

平成 24 年 10 月 9 日

各位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
 (JASDAQ コード番号 4645)
 問合せ先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚
 (TEL 047-335-2888)

平成 25 年2月期第 2 四半期累計業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、平成 24 年4月 13 日に公表しました平成 25 年2月期第2四半期累計業績予想及び通期業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 25 年2月期第2四半期累計業績予想の修正について

平成 25 年2月期第2四半期連結累計期間の業績との差異(平成 24 年3月 1 日～平成 24 年8月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	9,821	△213	△249	△312	△36 円 02 銭
今回修正予想(B)	9,450	△702	△719	△898	△99 円 50 銭
増減額(B-A)	△371	△489	△470	△586	—
増減率(%)	△3.7	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 24 年 2 月期第2四半期)	8,845	△171	△167	△226	△26 円 50 銭

・修正の理由

売上高におきましては、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において当初見込みよりも厳しい状況で推移しており、これが予想を下回る主要因となっております。当期より、従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行っており、公立高校合格に向けた学習指導を強化するなど、地域毎の特色を踏まえた受験指導を強化しておりますが、この組織改革の成果が顕著に表れるまでにはもう少し時間が必要と考えられます。

しかし、小4、中1の生徒数については昨年同レベルにまで回復しつつあり、高1、高2の生徒数は昨年比プラスで推移するなど、受験学年を除く学年の集客状況は夏期講習の時期などを経て徐々に都県本部制の効果が始まっており、今年度後半および次年度以降の集客増につながるものと考えております。また、例年3～5教室であった新設拠点も、今期は14拠点を開設し、経費は増加するものの、中期的な売上高の増加も視野に入れております。

一方で映像授業部門や個別指導部門におきましては、売上高は堅調に推移しており、映像授業を全国の提携塾に配信している(株)市進ウイングネット、学校法人や医療機関など幅広い顧客先にDVD映像等を販売しているジャパンライム(株)は、順調に利益を計上しております。また、昨年度から新事業として導入した幼児教育((株)市進総合研究所が運営)も昨年同時期 200%の集客を果たし、本年 4 月より当社グループに参入した(株)茨進は、今年度も好調に 10%を超える集客増を果たしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 9,450 百万円(前年同四半期比 106.8%)、営業損失は 702 百万円(前年同四半期営業損失 171 百万円)、経常損失は 719 百万円(前年同四半期経常損失 167 百万円)となりました。経費節減効果のある電話会社を選択したため、従来の電話加入権 65 百万円については全額固定資産除却損を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について、当第2四半期および今年度の業績動向を勘案し、慎重に検討した結果、連結決算において繰延税金資産を 174 百万円取崩し、法人税等調整額に計上した結果、四半期純損失は 898 百万円(前年同四半期純損失 226 百万円)となっております。

2. 平成 25 年2月期通期業績予想の修正について

平成 25 年2月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 24 年3月 1 日～平成 25 年2月 28 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	20,784	575	551	303	34円98銭
今回修正予想(B)	20,027	△175	△185	△447	△49円50銭
増減額(B-A)	△757	△750	△736	△750	—
増減率(%)	△3.6	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 2 月期)	17,964	△210	△189	△370	△42円74銭

・修正の理由

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ通期連結業績予想についても上表の通り修正をいたします。集団授業の売上回復には一定の時間をかけ、諸経費の節減にも取り組む中、当社グループ全体としては、総合教育サービスの提供に向けて、業績構造の転換を図る時期にあり、特に順調に推移し始めている事業については、中長期的な観点から投資の手を緩めたくないと考えております。具体的には、来年度へ向けた個別指導や映像授業を活用できる新設教室の展開、伸びを見せ始めている幼児教育の展開、日本語学校や映像授業を武器とした海外事業への進出、今後需要が高まる介護事業分野への自社ビルを活用した展開などが挙げられます。一方、不採算拠点のスクラップにも視点を置き、業態変更を含めた教室規模の適正化を図り、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供にも配慮しながら、来期以降に向けた経費節減の準備も進めてまいります。

通期連結業績予想における売上高は20,027百万円(前連結会計年度比111.5%)、営業損失は175百万円(前連結会計年度営業損失210百万円)、経常損失は185百万円(前連結会計年度経常損失189百万円)になります。電話加入権65百万円を全額固定資産除却損に計上し、繰延税金資産については当第2四半期連結累計期間時点と相当額の取崩しを法人税等調整額に計上した結果、当期純損失は447百万円(前連結会計年度純損失370百万円)と予測しております。

(注)上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上